



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月10日

上場会社名 D I C 株式会社 上場取引所 東

コード番号 4631 U R L <http://www.dic-global.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二宮 啓之 T E L 03-3272-4511

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	734,276	△5.7	34,960	△5.9	30,802	△2.8	18,158	15.2
23年3月期	778,964	2.8	37,152	33.6	31,701	66.1	15,761	520.5

(注) 包括利益 24年3月期 △1,028百万円 (-%) 23年3月期 △5,604百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.79	—	17.3	4.5	4.8
23年3月期	17.60	—	15.1	4.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,504百万円 23年3月期 1,999百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	675,067	124,496	15.1	111.08
23年3月期	703,760	130,379	15.3	117.44

(参考) 自己資本 24年3月期 101,911百万円 23年3月期 107,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	31,243	△17,593	△7,144	29,592
23年3月期	30,910	△12,340	△26,299	22,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 4.00	百万円 3,670	% 22.7	% 3.3
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,670	20.2	3.5
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	370,000 760,000	△2.3 3.5	18,000 42,000	0.4 20.1	15,000 37,000	△3.5 20.1	9,000 20,000	△28.2 10.1	9.81 21.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	919,372,048株	23年3月期	919,372,048株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,884,166株	23年3月期	1,862,844株
③ 期中平均株式数	24年3月期	917,499,287株	23年3月期	895,664,490株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	262,116	△3.7	13,549	27.3	11,182	38.5	9,388	119.6	
23年3月期	272,074	△4.4	10,647	13.4	8,071	127.6	4,276	72.6	
		1株当たり 当期純利益				潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
24年3月期		円 銭	10.23	－	円 銭	—	円 銭	—	
23年3月期		円 銭	4.77	－	円 銭	—	円 銭	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
24年3月期	645,550		206,133		31.9	224.67	
23年3月期	646,131		200,895		31.1	218.96	

(参考) 自己資本 24年3月期 206,133百万円 23年3月期 200,895百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当期の業績全般の概況	1
(2) 当期のセグメント別業績	1
(3) 次期の業績全般の概況	3
(4) 次期のセグメント別業績見通し	4
2. 財政状態	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 会社が対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 繼続企業の前提に関する注記	17
(6) 追加情報	17
(7) 注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当期の状況に関しては、海外子会社は平成23年1月～12月、国内会社は平成23年4月～平成24年3月について各々記載しています。

(1) 当期の業績全般の概況

当期の当社グループを取り巻く事業環境は、第1四半期において、東日本大震災による関連特需が発生したもの、第2四半期以降はその反動や、欧州の債務危機を契機とした世界的な景気減速、アジアの成長鈍化などを背景に国内外の需要が減少し、厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループでは、TFT液晶の出荷が大幅に増加しましたが、国内外の印刷インキや電気・電子向けの出荷などが減少しました。その結果、当期の売上高は、7,343億円と前期比5.7%の減収となりました。

営業利益は、主として減収の影響を受け、350億円と同5.9%の減益となりました。

経常利益は、持分法による投資利益などが改善したものの、308億円と同2.8%の減益となりました。

当期純利益は、固定資産処分損が減少したことなどにより、182億円と同15.2%の増益となりました。

	前 期	当 期	前 期 比	
			為替影響排除後	
売 上 高	7,790億円	7,343億円	△5.7%	△2.5%
営 業 利 益	372	350	△5.9%	△3.1%
経 常 利 益	317	308	△2.8%	--
当 期 純 利 益	158	182	+15.2%	--

(注) 当期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート

(期中平均：平成23年1月～12月) は、79.77円／米ドル(前期：87.69円／米ドル)を適用しています。

(2) 当期のセグメント別業績

(単位：億円)

事 業 部 門	売 上 高			営 業 利 益			
	前 期	当 期	前 期 比 為替影響 排除後	前 期	当 期	前 期 比 為替影響 排除後	
				前 期	当 期	前 期 比 為替影響 排除後	
印 刷 イ ン キ	4,044	3,720	△8.0%	△3.3%	161	126	△21.4% △17.1%
ニ ュ ー グ ラ フ ィ ッ ク ア 一 ツ	1,101	1,088	△1.2%	+4.1%	29	120	4.2倍 4.2倍
合 成 樹 脂	1,570	1,490	△5.1%	△4.0%	147	106	△28.3% △27.9%
ケ ミ カ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,510	1,439	△4.7%	△4.2%	68	35	△48.7% △48.2%
そ の 他	40	24	△39.0%	△29.4%	8	3	△64.4% △65.0%
消 去 又 は 全 社	△475	△419	----	----	△41	△40	----
計	7,790	7,343	△5.7%	△2.5%	372	350	△5.9% △3.1%

各事業部門の業績は次のとおりです。前期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、印刷インキ事業部門の地域毎の業績には事業部門内の地域間取引が含まれており、その合計金額は上記の業績数値と一致しません。

[印刷インキ事業部門]

・日本	売 上 高 :	919億円	前期比	△ 5.7%
	営業利益 :	36億円	前期比	+14.5%

グラビアインキは、震災により、飲料・食品軟包装材関連に特需が発生した一方で、一部原材料の調達難で生産に影響が出ましたが、その後の需要が堅調に推移したことから、前期並みとなりました。オフセットインキと新聞インキは、従前からの需要減少傾向に加え、震災による用紙不足や原材料の調達難の影響を受けたことから、減収となりました。

営業利益は、販売価格の是正に一定の効果が見られたことなどにより、増益となりました。

・米州・欧州	売 上 高 :	2,277億円	前期比	△11.3% (△ 4.9%)
	営業利益 :	43億円	前期比	△43.2% (△37.5%)

北米・欧州においては、パッケージ用インキが微増となりましたが、雑誌や新聞の発行部数減少などにより、出版インキと新聞インキが大きく落ち込み、減収となりました。中南米においては、オフセットインキが苦戦しましたが、主力のパッケージ用インキが好調に推移したことにより、前期並みとなりました。以上の結果、全体としては減収となりました。

営業利益は、合理化によるコスト削減効果はあったものの、上記の売上状況に加え、原材料価格の上昇などにより減益となりました。

・アジア・オセアニア	売 上 高 :	606億円	前期比	△ 0.7% (+ 4.8%)
	営業利益 :	48億円	前期比	△15.5% (△11.3%)

中国では、新聞インキがカラーインキを中心とし増大しましたが、オフセットインキとグラビアインキが景気減速の影響により減少したことから、減収となりました。東南アジアでは、オフセットインキおよび新聞インキの需要が減少しましたが、グラビアインキが好調に推移したことから、増収となりました。オセアニアでは、新聞インキが減少しましたが、グラビアインキが堅調に推移したことなどにより、前期並みとなりました。インドでは、オフセットインキが好調で増収となりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響により減収となりました。

営業利益は、特に中国において原材料価格の上昇に対する販売価格の是正に苦戦したことなどにより、減益となりました。

[ニューグラフィックアーツ事業部門]

売 上 高 :	1,088億円	前期比	△1.2% (+4.1%)
営業利益 :	120億円	前期比	4.2倍 (- 4.2倍)

有機顔料は、国内ではカラーフィルター用が、欧米では塗料・プラスチック用が各々好調に推移しましたが、国内外においてインキ用が苦戦したため、減収となりました。また、光ディスク用保護コート剤および特殊磁気テープが必要の縮小により大幅な減収となりましたが、TFT液晶が、液晶テレビ向けに出荷を大幅に拡大し、増収となりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響により、減収となりました。

営業利益は、TFT液晶や欧米における塗料・プラスチック用顔料の増収効果および品目構成の改善などにより、増益となりました。

[合成樹脂事業部門]

売 上 高 :	1,490億円	前期比	△ 5.1% (△ 4.0%)
営業利益 :	106億円	前期比	△28.3% (△27.9%)

国内では、自動車関連需要が回復したものの、電気・電子分野の需要減退により、塗料用樹脂やエポキシ樹脂など

が減少したことから、減収となりました。中国・東南アジアにおいては、需要の拡大により好調に推移し、現地通貨ベースでは増収となったものの、円高の影響により減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況や品目構成の悪化などにより、減益となりました。

[ケミカルソリューション事業部門]

売 上 高： 1,439億円 前期比 △ 4.7% (△ 4.2%)

営業利益： 35億円 前期比 △48.7% (△48.2%)

自動車関連需要の回復によりPPSコンパウンドが堅調に推移しましたが、電気・電子分野の需要の減少により機能性光学材料などが減少しました。加えて、商権の一部を譲渡したパレットの減少もあり、全体としては減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況や品目構成の悪化などにより、減益となりました。

(次期の見通し)

(3) 次期の業績全般の概況

次期の世界経済については、米国経済に一部回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題や中国の成長鈍化、国内の個人消費低迷などを背景に、力強い回復は見込み難い状況です。原材料価格や為替相場の動向などについても、不安定さを払拭し切れず、当社を取り巻く事業環境は、厳しい状況が継続する見込みです。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC102」に基づき、総合力を最大限に活かした経営に取り組むとともに、高付加価値品の更なる拡販、一層のコスト削減を進め、下表のとおり増収・増益を見込んでいます。

	当期実績	次期見通し	前 期 比	
			為替影響排除後	
売 上 高	7,343億円	7,600億円	+3.5%	+4.5%
営 業 利 益	350	420	+20.1%	+21.1%
経 常 利 益	308	370	+20.1%	--
当 期 純 利 益	182	200	+10.1%	--

(注) 次期の見通しにあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート
(期中平均：平成24年1月～12月) は、80.00円／米ドル（当期：79.77円／米ドル）を適用しています。

(4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高			営業利益				
	当期実績	次期見通し	前期比	当期	次期見通し	前期比	為替影響排除後	
				為替影響排除後				
印刷インキ	3,709	3,847	+3.7%	+5.2%	131	158	+21.4%	+23.0%
ニューグラフィック アーツ	1,311	1,399	+6.7%	+7.1%	135	140	+3.6%	+4.3%
合成樹脂	1,620	1,642	+1.4%	+1.9%	103	123	+19.5%	+19.7%
ケミカル ソリューション	1,098	1,112	+1.3%	+1.7%	18	45	2.5倍	2.5倍
その他	19	12	△38.5%	△43.0%	3	3	△6.2%	△4.1%
消去または全社	△414	△411	----	----	△40	△49	----	----
計	7,343	7,600	+3.5%	+4.5%	350	420	+20.1%	+21.1%

(注) 平成24年4月1日より組織改編を行ったことに伴い、一部の製品についてセグメントを変更しました。当期実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載しております。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与える重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の資産の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末と比べて287億円減少し、6,751億円となりました。負債の部は、有利子負債の減少及び為替レート変動の影響などにより、前期末比228億円減の5,506億円となりました。また、純資産の部は、為替レート変動の影響等により前期末比59億円減の1,245億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当期 312億円 (前期 309億円)

当期は、税金等調整前当期純利益が271億円、減価償却費が297億円となりました。また、運転資金の増加により159億円の資金を使用した一方、法人税等に61億円を支払いました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は312億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △176億円 (前期 △123億円)

当期は、設備投資に271億円の資金を使用しました。一方で、子会社株式の売却により51億円、長期未収金の回収により40億円の資金を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は176億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △71億円 (前期 △263億円)

当期は、借入金の返済に21億円の資金を使用しました。また、剰余金の配当として37億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は71億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	(%)	13.5	15.3	15.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	21.3	25.2	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	9.6	10.9	10.5
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	4.0	5.4	4.8

①各指標の算式は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : (純資産-少数株主持分) / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務を対象にしています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げています。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成されます。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表します。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示します。

[経営ビジョン]

Color & Comfort by Chemistry
化学で彩りと快適を提案する

[経営姿勢]

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・
地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな
価値の創造に全力を傾ける

[行動指針]

- 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- 社員一人ひとりが自立性を持つ



(2) 会社が対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョン (Color & Comfort by Chemistry) の実現に向け、中期経営計画「DIC102」で掲げた方針をベースに、製造業の国際分業化や市場のグローバル化といった環境を踏まえた事業展開を行っていきます。また、時代の変化に対応しつつ企業価値を増大させていくために、CSRを重視した経営を行い、以下の施策を継続して推進してまいります。

1. 新興国を中心とした成長地域での事業を拡大
2. 基礎素材（樹脂・顔料）をベースに、コア技術を駆使しつつ、パッケージ・情報関連分野といった重点市場へ注力
3. 営業キャッシュフロー増大と使用資金の最大限の効率化により財務バランスを改善

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を示す指標として売上高営業利益率、健全性の指標としてDebt/Capitalization（注）を主要な経営指標として用いています。

（注）Debt/Capitalization=有利子負債／（有利子負債+純資産）

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,957	29,695
受取手形及び売掛金	185,391	173,599
商品及び製品	66,305	71,295
仕掛品	8,708	8,694
原材料及び貯蔵品	47,238	44,196
繰延税金資産	9,796	8,353
その他	22,699	20,339
貸倒引当金	△8,296	△7,492
流動資産合計	354,798	348,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,230	217,694
減価償却累計額	△141,764	△136,723
建物及び構築物（純額）	87,466	80,971
機械装置及び運搬具	373,874	352,575
減価償却累計額	△308,334	△294,654
機械装置及び運搬具（純額）	65,540	57,921
工具、器具及び備品	54,569	50,227
減価償却累計額	△46,825	△43,203
工具、器具及び備品（純額）	7,744	7,024
土地	54,728	51,734
建設仮勘定	5,153	5,175
有形固定資産合計	220,631	202,825
無形固定資産		
のれん	1,808	611
その他	10,509	11,192
無形固定資産合計	12,317	11,803
投資その他の資産		
投資有価証券	30,873	31,532
長期貸付金	571	540
繰延税金資産	38,611	35,410
その他	46,458	45,654
貸倒引当金	△499	△1,376
投資その他の資産合計	116,014	111,760
固定資産合計	348,962	326,388
資産合計	703,760	675,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,224	109,754
短期借入金	23,951	32,341
1年内返済予定の長期借入金	42,506	36,426
コマーシャル・ペーパー	—	11,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	751	690
未払金	30,485	38,358
未払法人税等	3,539	5,746
繰延税金負債	832	334
賞与引当金	2,815	2,797
災害損失引当金	2,250	2,250
その他	31,026	20,599
流動負債合計	264,379	265,295
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	222,962	201,001
リース債務	6,476	6,022
繰延税金負債	6,930	1,056
退職給付引当金	22,135	29,948
資産除去債務	1,019	933
その他	13,480	10,316
固定負債合計	309,002	285,276
負債合計	573,381	550,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	39,475	53,963
自己株式	△657	△660
株主資本合計	218,730	233,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△422
繰延ヘッジ損益	△293	△568
年金負債調整額	△18,117	△24,373
為替換算調整勘定	△92,499	△105,941
その他の包括利益累計額合計	△110,982	△131,304
少数株主持分	22,631	22,585
純資産合計	130,379	124,496
負債純資産合計	703,760	675,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	778,964	734,276
売上原価	619,632	590,716
売上総利益	159,332	143,560
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,471	12,503
従業員給料及び手当	39,935	35,651
貸倒引当金繰入額	1,235	634
賞与引当金繰入額	1,085	1,260
退職給付費用	4,776	3,959
その他	61,678	54,593
販売費及び一般管理費合計	122,180	108,600
営業利益	37,152	34,960
営業外収益		
受取利息	1,153	1,920
受取配当金	245	250
為替差益	278	—
持分法による投資利益	1,999	2,504
その他	2,255	2,655
営業外収益合計	5,930	7,329
営業外費用		
支払利息	7,077	7,739
為替差損	—	261
その他	4,304	3,487
営業外費用合計	11,381	11,487
経常利益	31,701	30,802
特別利益		
関係会社株式売却益	2,570	2,984
固定資産売却益	161	876
事業譲渡益	1,459	—
受取保険金	990	—
特別利益合計	5,180	3,860
特別損失		
固定資産処分損	5,400	3,087
リストラ関連退職損失	1,267	2,634
貸倒引当金繰入額	—	1,031
減損損失	832	831
災害損失引当金繰入額	2,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	692	—
災害による損失	137	—
特別損失合計	10,578	7,583
税金等調整前当期純利益	26,303	27,079
法人税、住民税及び事業税	8,194	6,983
法人税等調整額	196	469
法人税等合計	8,390	7,452
少数株主損益調整前当期純利益	17,913	19,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	2,152	1,469
当期純利益	15,761	18,158

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,913	19,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379	△344
繰延ヘッジ損益	△75	△276
年金負債調整額	3,919	△6,228
為替換算調整勘定	△26,583	△12,666
持分法適用会社に対する持分相当額	△399	△1,141
その他の包括利益合計	△23,517	△20,655
包括利益	△5,604	△1,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,322	△2,164
少数株主に係る包括利益	1,718	1,136

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	82,423	91,154
当期変動額		
新株の発行	8,731	—
当期変動額合計	8,731	—
当期末残高	91,154	91,154
資本剰余金		
当期首残高	80,027	88,758
当期変動額		
新株の発行	8,731	—
当期変動額合計	8,731	—
当期末残高	88,758	88,758
利益剰余金		
当期首残高	27,131	39,475
当期変動額		
剰余金の配当	△3,417	△3,670
当期純利益	15,761	18,158
当期変動額合計	12,344	14,488
当期末残高	39,475	53,963
自己株式		
当期首残高	△648	△657
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△3
当期変動額合計	△9	△3
当期末残高	△657	△660
株主資本合計		
当期首残高	188,933	218,730
当期変動額		
新株の発行	17,462	—
剰余金の配当	△3,417	△3,670
当期純利益	15,761	18,158
自己株式の取得	△9	△3
当期変動額合計	29,797	14,485
当期末残高	218,730	233,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	278	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	△349
当期変動額合計	△351	△349
当期末残高	△73	△422
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△217	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	△275
当期変動額合計	△76	△275
当期末残高	△293	△568
年金負債調整額		
当期首残高	△22,036	△18,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,919	△6,256
当期変動額合計	3,919	△6,256
当期末残高	△18,117	△24,373
為替換算調整勘定		
当期首残高	△65,924	△92,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,575	△13,442
当期変動額合計	△26,575	△13,442
当期末残高	△92,499	△105,941
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△87,899	△110,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,083	△20,322
当期変動額合計	△23,083	△20,322
当期末残高	△110,982	△131,304
少数株主持分		
当期首残高	21,795	22,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	△46
当期変動額合計	836	△46
当期末残高	22,631	22,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	122,829	130,379
当期変動額		
新株の発行	17,462	—
剰余金の配当	△3,417	△3,670
当期純利益	15,761	18,158
自己株式の取得	△9	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,247	△20,368
当期変動額合計	7,550	△5,883
当期末残高	130,379	124,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,303	27,079
減価償却費	32,954	29,724
のれん償却額	662	389
貸倒引当金の増減額（△は減少）	435	△560
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	11
受取利息及び受取配当金	△1,398	△2,170
持分法による投資損益（△は益）	△1,999	△2,504
支払利息	7,077	7,739
固定資産除売却損益（△は益）	5,239	2,211
減損損失	832	831
関係会社株式売却損益（△は益）	△2,570	△2,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	692	—
事業譲渡損益（△は益）	△1,459	—
売上債権の増減額（△は増加）	△13,408	2,080
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,133	△8,732
仕入債務の増減額（△は減少）	6,377	△9,290
その他	△5,358	△795
小計	46,213	43,029
利息及び配当金の受取額	1,203	2,304
利息の支払額	△7,250	△7,960
法人税等の支払額	△9,256	△6,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,910	31,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△436
定期預金の払戻による収入	—	399
有形固定資産の取得による支出	△19,935	△23,752
有形固定資産の売却による収入	931	1,523
無形固定資産の取得による支出	△868	△3,321
無形固定資産の売却による収入	41	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,107	5,082
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△255	△370
関係会社株式及び出資金の売却による収入	110	76
投資有価証券の取得による支出	△1,280	△131
投資有価証券の売却及び償還による収入	113	102
事業譲渡による収入	2,400	—
事業譲受による支出	△1,218	△556
長期未収金の回収による収入	4,385	3,989
その他	206	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,340	△17,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,117	11,880
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△200	11,000
長期借入れによる収入	12,793	35,618
長期借入金の返済による支出	△36,677	△60,636
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	△25,000	△5,000
株式の発行による収入	17,462	—
配当金の支払額	△3,417	△3,670
少数株主への配当金の支払額	△556	△804
自己株式の純増減額（△は増加）	△9	△3
その他	188	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,299	△7,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,064	202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,665	6,708
現金及び現金同等物の期首残高	29,549	22,884
現金及び現金同等物の期末残高	22,884	29,592

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

(7) 注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「印刷インキ」、「ニューグラフィックアーツ」、「合成樹脂」及び「ケミカルソリューション」の4つを報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ、印刷関連機器・材料を製造販売しております。「ニューグラフィックアーツ」は、有機顔料、記録材料及び液晶材料を製造販売しております。「合成樹脂」は、合成樹脂、ポリマ添加剤を製造販売しております。「ケミカルソリューション」は、合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、包装資材、粘着製品、プラスチック成形品、エンジニアリングプラスチック、中空糸及びカラー&コンフォートを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソリ ューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	404,371	73,458	146,673	150,452	774,954	4,010	778,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	36,630	10,302	550	47,539	—	47,539
計	404,428	110,088	156,975	151,002	822,493	4,010	826,503
セグメント利益	16,061	2,851	14,732	6,810	40,454	758	41,212
セグメント資産	309,052	82,935	137,166	119,651	648,804	30,627	679,431
その他の項目							
減価償却費	14,150	3,949	6,797	6,875	31,771	517	32,288
のれん償却費	433	137	72	△2	640	22	662
持分法適用会社への投資額	2,245	441	9,301	3,823	15,810	4,469	20,279
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,382	2,342	4,077	3,800	19,601	468	20,069

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソリ ューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	371,951	75,269	140,782	143,826	731,828	2,448	734,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	33,538	8,233	29	41,893	—	41,893
計	372,044	108,807	149,015	143,855	773,721	2,448	776,169
セグメント利益	12,616	12,018	10,559	3,496	38,689	270	38,959
セグメント資産	287,663	84,232	134,833	114,134	620,862	28,619	649,481
その他の項目							
減価償却費	11,643	4,415	6,533	6,059	28,650	341	28,991
のれん償却費	279	25	47	12	363	26	389
持分法適用会社への投資額	1,985	431	10,307	4,069	16,792	4,726	21,518
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,458	4,411	7,122	6,217	26,208	378	26,586

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前期	当期
報告セグメント計	822,493	773,721
「その他」の区分の売上高	4,010	2,448
セグメント間取引消去	△47,539	△41,893
連結財務諸表の売上高	778,964	734,276

(単位：百万円)

利益	前期	当期
報告セグメント計	40,454	38,689
「その他」の区分の利益	758	270
全社費用（注）	△4,060	△3,999
連結財務諸表の営業利益	37,152	34,960

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前期	当期
報告セグメント計	648,804	620,862
「その他」の区分の資産	30,627	28,619
セグメント間消去	△24,328	△27,299
全社資産（注）	48,657	52,885
連結財務諸表の資産合計	703,760	675,067

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期
減価償却費	31,771	28,650	517	341	666	733	32,954	29,724
のれん償却費	640	363	22	26	—	—	662	389
持分法適用会社への投資額	15,810	16,792	4,469	4,726	—	—	20,279	21,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,601	26,208	468	378	734	487	20,803	27,073

(1 株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額 117円44銭	1 株当たり純資産額 111円08銭
1 株当たり当期純利益金額 17円60銭	1 株当たり当期純利益金額 19円79銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	15,761	18,158
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	15,761	18,158
期中平均株式数（千株）	895,664	917,499

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額（百万円）	130,379	124,496
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	22,631	22,585
(うち少数株主持分)	(22,631)	(22,585)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	107,748	101,911
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	917,509	917,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。